

## 23番 東 秀 哉 議 員

## 1 本市のデジタル化について

- (1) 行政のデジタル化を進める取組（デジタルトランスフォーメーション）を急ぐべきである。その現状と課題及び今後の展望を示されたい。
- (2) デジタル化を支える基幹業務システムは構築されているか。  
また、自治体クラウドの導入については、どうか。
- (3) 行政のみならず社会全体のデジタル化を加速させるため、令和元年5月、デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップを基本原則とする「デジタル手続法」が成立した。これまでの国や自治体の業務の在り方や考え方を根本的に変えようとするものである。その意義についての見解を示されたい。
- (4) 本市では、平成31年3月策定の「鹿屋市情報化計画」を官民データ活用推進基本法で国が地方自治体に求める官民データ活用推進計画として取り扱うとしている。「デジタル手続法」の成立を受けて見直し・改定する必要がある、実施計画にはどう反映されるのか。
- (5) マイナンバー制度はデジタル社会構築の基盤であり、今後、急速に利用範囲及び情報連携の拡充が図られることから、その方策についてどのように考えるか。
- (6) 国は、デジタル社会の実現を今後の我が国の社会的課題の解決と成長戦略の柱として位置付けており、都市圏に様々な点で比較劣位にある地方こそ先んじて取り組む必要がある。デジタル化推進の中核となるべきIT技術者を核とする「デジタル化推進室」の設置を検討すべきであるが、どうか。

## 2 大隅定住自立圏の取組について

- (1) 福岡高速バス導入事業の進捗状況と課題、その導入可能性について示されたい。
- (2) 「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進プロジェクト事業の進捗状況と課題、その成果について示されたい。
- (3) 広域の計画策定や研修を通じた圏域内市町職員の交流促進のための圏域人事交流推進事業、圏域職員合同研修事業の実績と内容について示されたい。

23番 東 秀 哉 議 員

- (4) 大隅定住自立圏共生ビジョンでは、今後の方向性として産業振興と交流促進の分野に特化し、圏域一体となって施策・事業を検討・展開するとしている。考えられる具体的施策・事業について示されたい。

3 公共下水道事業について

- (1) 本年8月に開かれた鹿屋市下水道事業審議会に提出された当局資料によると、公共下水道事業における汚水処理原価では類似団体平均を下回り、全国平均を若干上回っており、事業努力は見られるものの、経費回収率では類似団体平均、全国平均ともに遠く及ばない現状である。今後策定される経営戦略の中で下水道使用料改定について検討されると思うが、農業集落排水事業、合併処理浄化槽利用者の経費負担との整合性も図るべきであるが、どうか。